



日本共産党区議会議員

こんにちは  
伊藤和彦です

自宅 足立区花畑6-20-1 電話3859-6952  
足立区役所 電話3880-5111(内線4650~4654)  
日本共産党区議団 直通3880-5770  
<http://www5.family.ne.jp/~k-i-tou/index.html>

# 高齢者所在不明

## 社会的「孤立」なくす対策を

### つながりから支えあいに



100歳を超えたともなれば家族も周りの人たちから心からお祝いをするはずなのに、実は数十年前から行方不明になっていったそんな信じられないような事態が全国各地であいついでいます。

失踪なのか、すでに亡くなっているのかなど、真相が明らかにならなければなりません。事態が浮き彫りにしているのは、急速に進行する高齢化の中で高齢

#### ひとり暮らしで頼る人ない

足立区で111歳といわれた男性が白骨遺体で見つかった、杉並区で113歳といわれた女性が数十年前から行方不明になっていた、長野県や名古屋でも長期にわたって行方不明の高齢者がいた、全国で100歳以上の行方不明者はマスコミも「279人、兵庫、大阪に集中」と報道しました。事情はさまざま

です。本人の意思による家出や誰にも見取られずに息を引き取ったという例もありそうです。しかも、なんとついても納得がいかないのは住民登録



足立区役所南館6階から見える東京スカイツリー

など残したまま行方がわからなくなつて何年も何十年も経つのに家族や近所も、年金・医療を管轄する行政も問題にしないで、時間が経過していることです。



最初の問題のきっかけとなった足立区の男性の場合、最近まで地域を担当していた民生委員の女性が異常に気づき、区役所や警察と連携したことで発見されました。しかし、亡くなつてから30年以上というには余りにも遅すぎます。しかもそれ以外の多くは、いっどのようにしていなくなつたのかさえわからないと言

う例が少なくありません。共通して浮き彫りになっているのは、かねて指摘されてきたように、家族を含め社会から断ち切られた高



### 西新井警察署跡に都税事務所が移転

移転した西新井警察署の跡地利用が決まり、北千住にある都税事務所が移転・新築されることになりました。報告のあった交通・都市基盤整備特別委員会が伊藤和彦区議は「広大に敷地を有効活用し、全面に緑地・プチテラスなど憩えるスペース」と質問。区も「東京都に働きかけていきたい」と前向きな答弁を行いました。

齢者の「孤立」という深刻な社会状況です。高齢者の「孤独死」や「孤立」という背景には、急速な高齢化とひとり暮らしの増加だけでなく、都市化によるコミュニケーションの崩壊、さらには病気や貧困など複雑で多岐にわたる原因が考えられます。この問題を高齢者・家族の社会的「孤立」と言う深刻化しているとの視点に立つて見直せば、必要な対策も見えてきます。かつて足立区でも「敬老祝い金」を高齢者を訪問して渡していましたが、廃止されたとたん訪問することもな

くなくなつたという報道がありました。介護保険導入を機に高齢者福祉に対する行政の責任が大幅に後退したことも見逃せません。安否確認など行政による見守りと支援体制が急がれます。地域でも高齢者に声をかけ、支えあう取り組みが各地で始まりだしていますが、これへの行政の支援も必要です。「孤立」から「つながり」そして「支えあい」へという掛け声だけにしない対策が重要と考えます。長寿国と言われた信頼回復のために 区議会議員・伊藤 和彦

# 足立区役所駐車場が有料!?



写真は足立区役所

## 開庁日の1時間以内の無料を廃止 使用料を30分100円から20分100円に

8月16日、私(伊藤和彦)が所属する区議会・総務委員会にて「足立区本庁舎課題検討委員会」の検討状況について「の報告がありましたので内容をお知らせします。」

足立区役所を利用する区民などに安全で快適なサービスを確保するためには、区内に足立区本庁舎課題検討委員会を設置して昨年12月から検討を重ねていました。

所に入る自動車が渋滞する状況が続いていました。総務委員会の報告は駐車場の使用料を、開庁日の1時間以内の無料を廃止し、使用料を30分100円から20分100円に改定する、使用料の減免の適用を無料サービス券の交付により行なうというものです。  
無料サービス券の交付基準(案)は、身体障害者手帳を持っている障害者の車、区が主催する審議会、委員会などの会議に出席するための自動車、区議会議員が専ら公務に使用するための自動車、区の依頼により来庁するための自動車など細かく基準を示しています。報告には「ただし、庁舎ホールやレストラン等を利用する自動車及び受託事業者や営業を目的とする自動車は除く」としています。つまり展望レストランを利用した場合などは、これまで1時間駐車場は無料でしたが、それを無くすといつのです。委員会の質疑で私は、「庁舎ホール、レストラン利用の人には、利用者のごとを考慮してこれまで通り無料にすべきではないか」と質しました。他の与党議員からも「レストラン利用した場合1000円利用し

た人は無料にするとか考えないのか」と意見が出たほどでした。

区は検討結果を踏まえて「平成23年1月実施」を目指して区民への周知を徹底して進めていくと報告した。

### 自治体学校で 学んで確信に

民主党政権の「地域主権改革」の具体像が少しずつ明らかになり、その内容を検証するため私



「民間化」の流れに沿うものではないのでしょうか。  
訂正  
伊藤二ユース886号の2面「地球を守りぬく宣言」の記事中、水質減を水資源に訂正します。  
対等な立場で交渉できると言うのが現行憲法の考え方ですが、これを壊そうとするものです。  
米軍基地について沖縄県民が声をあげたり基礎的自治体が国に物申すことは違法行為と見なされる事になります。  
いま菅政権がすすめるようにしている「地域主権改革」の先行モデルが大阪の橋下府政であり、名古屋の河村市政であると指摘していました。住民の「自己責任」が強調され、命やくらしにかかわる規制も「義務付け、枠付け」の見直しの名で地方にゆだねていく。補助金の一括交付金化や地方消費税の「拡充」をすすめる足りない分は、NPOや民間・私企業を「新しい公共」として活用していくことなどです。

## 民主政権下の「地域主権改革」とは? 「構造改革」路線に戻る

市で3日間行なわれた第52回自治体学校に参加、学んできました。

菅政権の誕生以来、さらなる新自由主義的「構造改革」を進めていこうとするグループが政権の主要ポストを握り、小泉「構造改革」の再来の見方が強まっていると、その実態と検証を大学教授の講義や研究者からの報告、討論を聞き深めました。  
自民党が昨年の総選挙で経団連が

「究極の構造改革」と位置づける道州制を導入するマニフェストを明記し道州制と合わせて3200の自治体を1700から1000にまでにして国と地方の役割分担を明確化を掲げました。外交・軍事・マクロ経済は国が、地方経済や公共投資は道州政府が担当し、基礎的自治体は医療・福祉など住民サービスに役割を限定すると言っています。

これに対し民主党が掲げる「地域主権改革」とは、昨年のマニフェスト原案は国の役割を外交や防衛等に限定し、市町村数も第二次「平成の合併」で700から800にすると言っています。どんな自治体でも国と

伊藤 和彦